

Business Report

美しい時代へ
東急グループ

第138期 事業報告
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

INDEX

- 1 TOP MESSAGE
- 3 東急グループの概況
- 4 事業概況
- 11 財務ハイライト
- 13 連結財務諸表(要旨)
- 15 個別財務諸表(要旨)
- 17 特集 田園都市線の混雑緩和策について
- 19 CLOSE UP
- 20 CSRへの取り組み
- 21 株主と株式の概況
- 22 会社概要



東京急行電鉄株式会社

TOP MESSAGE

株主の皆様には、平素から格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第138期の業績ならびに現在の取り組みについてご報告申し上げます。

当期における、連結の営業収益は1兆3,819億7千5百万円、営業利益は800億8千8百万円、経常利益は812億2千7百万円、当期純利益は587億2千2百万円となり、経常利益は5期連続、純利益は3期連続で、それぞれ過去最高益を更新いたしました。また、当社個別の営業収益は2,637億1千2百万円、営業利益は547億6千万円、経常利益は452億7千8百万円、当期純利益は131億9百万円となりました。剰余金の配当につきましては、株主の皆さまへの安定的な配当を重視するとともに、経営基盤強化としての資本の充実に配慮することを基本方針としております。当期の期末配当は、1株につき3円とし、中間配当と合わせ年間配当は1株につき1円増配し、6円とさせていただきます。

当社および東急グループは「安全」を全ての事業の根幹であると位置づけ、安全確保に向けた取り組みを引き続き推進しておりますが、特に公共輸送機関とし

ての使命を担う、当社の鉄軌道事業では、従業員に対し安全輸送の確保が第一であることを周知、徹底するとともに、設備面においても、列車運行の安全性を一層向上させております。昨年7月には目黒線不動前～洗足間地下化切替工事、9月には東横線武蔵小杉～日吉間高架化切替工事をそれぞれ実施したほか、本年3月末までにATS(自動列車停止装置)設置路線である池上線と東急多摩川線において、カーブ区間等で速度超過を防止する信号設備の設置を完了いたしました。また、現在混雑が続いている田園都市線では、混雑緩和対策として「大井町線改良・田園都市線複々線化工事」を鋭意進めておりますが、さらに、さまざまな取り組みを検討してまいります。今後もお客さまから信頼され、安心してご利用いただけるよう引き続き努めてまいりたいと存じます。

平成17年4月にスタートした中期3か年経営計画では、基本戦略を「東急線沿線での事業連携による収益構造の変革と持続的成長の実現」とし、「エリア戦略の深化」、「沿線拠点開発の展開」、「リテール関連事業の推進」の3つからなる個別成長戦略を推進しております。

当期においても、たまプラーザ、自由が丘、大岡山などの開発計画を着実に進捗させており、昨年10月、自由が丘駅隣接の車庫跡地に商業施設「Trainchi(トレインチ)」が、本年1月には、たまプラーザ駅周辺開発において、「たまプラーザテラス サウスプラザ」がオープンいたしました。本経営計画の目標として掲げました経営指標は、当期中にすでに達成いたしておりますが、計画の最終年度となる平成19年度は、引き続き事業基盤を強化し、目標経営指標の維持、改善に努めてまいります。また、平成20年度を初年度とする次期経営計画は、成長戦略に軸足を置く現行経営計画の内容を深め、さらに一層の資産効率の向上を目指すとともに、公共交通事業に従事する企業集団として、長期安定的な経営基盤を維持するよう財務の健全性を確保しつつ、現在、取り組んでいる種々の施策を結実させてまいります。

当社および東急グループは企業市民として、その社会的責任の重要性を認識し、グループ全体でコンプライアンスへの取り組みを一層強化するとともに、地球環境保全活動や各種社会貢献活動を継続する

など、CSR経営を積極的に推進することで、企業の持続的成長を果たし、企業価値の最大化に努めてまいりますと存じます。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月



取締役社長

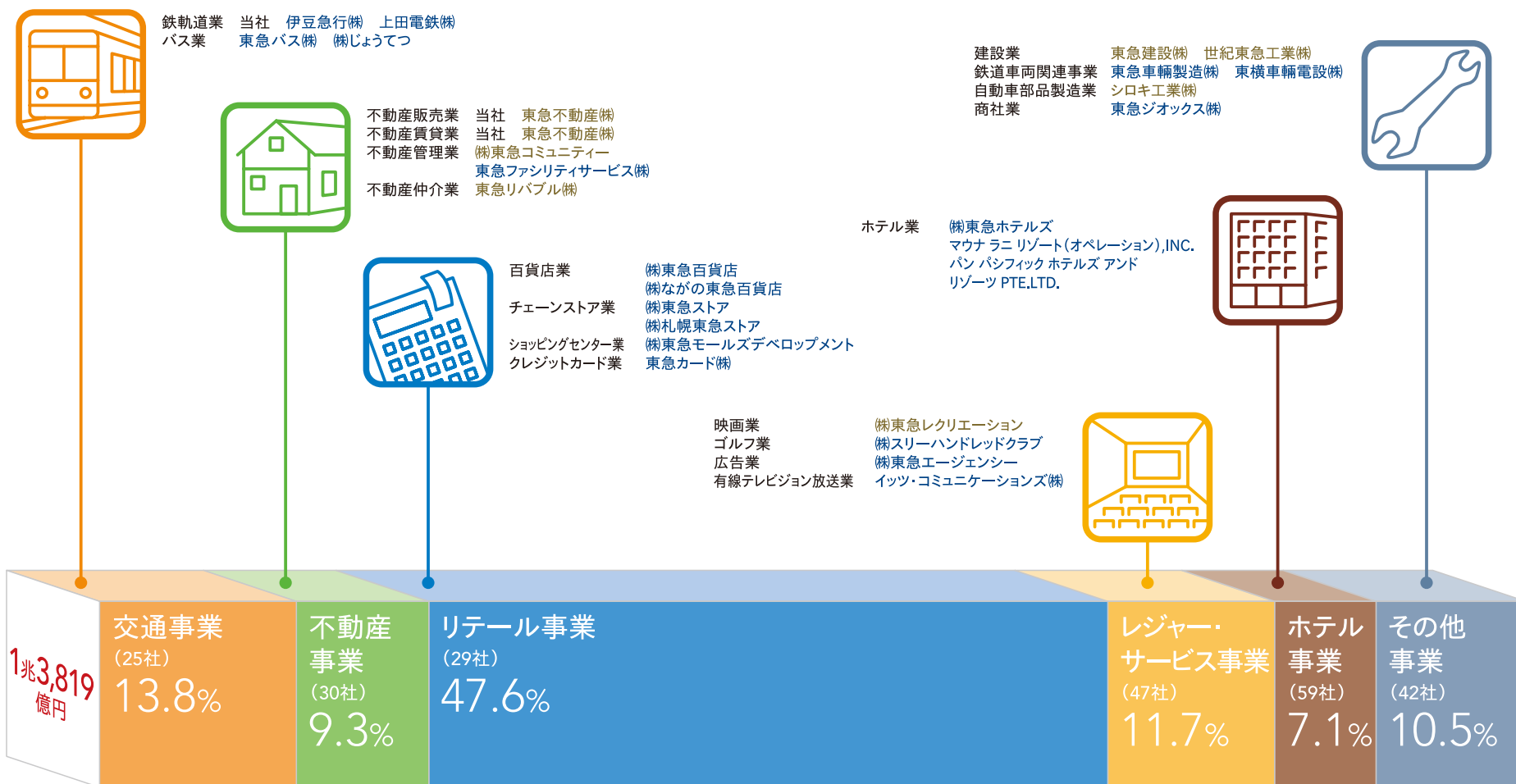
越村 敏昭

東急グループの概況

東京急行電鉄(株)

子会社192社
関連会社21社

主な会社とセグメント別営業収益構成比 ※セグメント間の内部営業収益および振替高は含まれておりません。



(注) 会社名で、■色の会社は主な子会社、■色の会社は主な関連会社です。
(注) 上記事業区分の会社数には、当社およびTCプロパティーズ(株)、(株)ライフシステムズ、伊豆急不動産(株)、(株)じょうてつ、東急バス(株)、東急ファシリティサービス(株)、マウナ ラニ リゾート(オペレーション), INC.、網走交通(株)が重複して含まれています。



東横線走行中の新型車両5000系

事業概況

交通事業

当社では、昨年10月の鉄道事業法改正に先立ち、事故の再発ならびに未然防止を目的として、昨年6月、「安全推進委員会」を設置し、安全マネジメント機能の強化を図っております。当期は、列車運行の安全性を一層向上させるため、ATS(自動列車停止装置)設置路線である池上線と東急多摩川線において、カーブ区間等で速度超過を防止する信号設備の設置を完了いたしました。

お客さまが安全、快適にご利用いただけるよう、駅施設については、ホーム、コンコース、トイレなどに防犯ボタンおよび防犯カメラを増設したほか、平成22年度までに全駅のバリアフリー化を完了する予定です。このほか、21駅にAED(自動体外式除細動器)を設置いたしました。

車両については、機器の信頼性をさらに強化した故障に強い新型車両5000系を東横線、目黒線および田園都市線に合計97両導入し、そのうち、田園都市線では、朝ラッシュ時の遅延防止と混雑感の軽減を目指し、新たに4編成を6ドア・座席格納車両を組み込んだ列車といたしました。

大規模改良工事では、「目黒線目黒～洗足間立体交差工事」(東京都より受託)において、昨年7月、不動前～洗足間を地下化し、同区間にあった16か所の踏切を全てなくしました。「東横線多摩川～日吉間複々線



エレベータを設置した元住吉駅



急行運転を開始した目黒線

「化工事」では、昨年9月、武蔵小杉～日吉間を高架化し、東横線で日中の所要時間の短縮を図るとともに、目黒線で急行運転を開始しました。「大井町線改良工事および田園都市線複々線化工事」では、梶が谷車庫の新設工事や旗の台駅の改良工事を進め、来年3月には大井町～二子玉川間で急行運転を開始する予定です。「東横線渋谷～横浜間改良工事」では、平成24年度の東京メトロ副都心線との相互直通運転開始を目指して、渋谷～代官山間地下化工事を引き続き進めております。

また、当社と相模鉄道(株)は、東横線・目黒線と相鉄線との相互直通運転を可能とする連絡線を整備するため、昨年11月、都市鉄道等利便増進法に基づく速達性向上計画の認定を申請、本年4月、認定を受けました。

このほか、本年3月、ICカード乗車券「PASMO」を導入し、首都圏の主な鉄道・路線バスを1枚のカードでご利用いただけるようになりました。

当社の当期の輸送人員は、前期と比べ2.3%増加して10億1千8百万人となりました。

伊豆急行(株)は、安全性の向上を図るため、トンネル補強工事、さまざまな設備投資を実施いたしました。また、首都圏における営業体制をさらに強化するため、東京事務所を新設し、東急田園都市線で伊豆のPR列車「伊豆のなつ号」の運転およびJR東京駅への「黒船電車」の乗り入れを行うなど、首都圏からのお客さまの誘致活動に努めました。当期の輸送人員は、前期と比べ1.5%増加して572万人となりました。

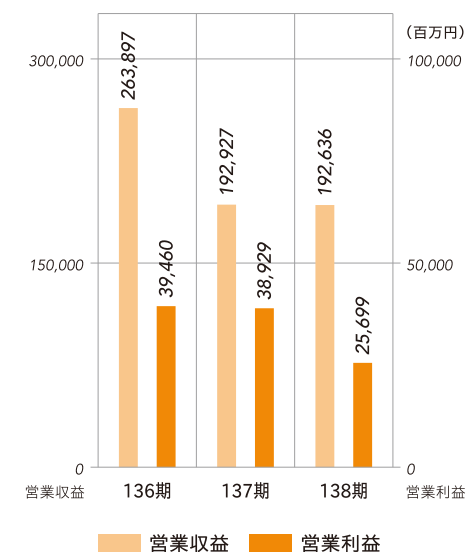
東急バス(株)では、横浜市交通局、川崎市交通局から計4路線を譲り受けたほか、朝ラッシュ時間帯および深夜時間帯を中心としたダイヤ改正による増便を実施するなど、積極的なお客さまサービスの向上に努めました。当期の輸送人員は、前期と比べ4.8%増加して1億4千8百万人となりました。



渋谷～代官山間地下化工事



青葉台駅バスターミナル(東急バス株)





ドレスセ美しの森フロラージュ



商業施設「Trainchi(トレインチ)」

不動産事業

不動産販売業では、多摩田園都市において、建売住宅「ジェネヒルあざみ野」、マンション「ドレスセ美しの森フロラージュ」などの販売がそれぞれ好調に推移いたしました。その他、新たに土地を取得し、販売する事業を、東京都新宿区などで展開いたしました。

不動産賃貸業では、オフィス、商業施設の賃貸ビルにおいて物件特性に応じたテナント募集やリニューアルを実施し、物件価値の向上に努めました。

昨年10月、自由が丘駅隣接の車庫跡地に、13店舗の飲食・物販店からなる商業施設「Trainchi(トレインチ)」を開業いたしました。

たまプラーザ駅周辺開発においては、その最初の商業施設として、本年1月、「アトリオドワーエたまプラーザ」など4店舗が出店している「たまプラーザ テラス サウスプラザ」を開業いたしました。

永田町二丁目計画では、キャピトル東急ホテル跡地において、複合ビルの開発を推進しております。

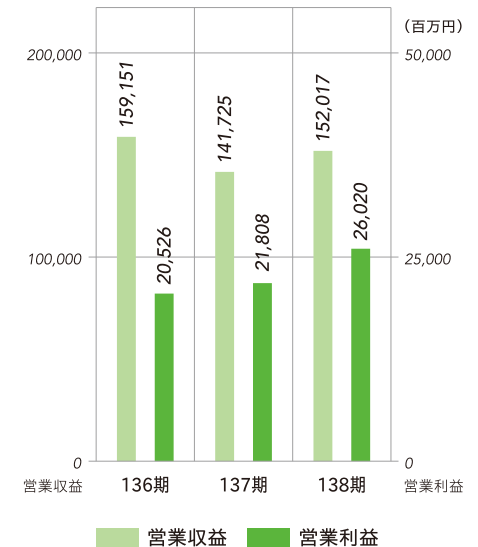
二子玉川駅東側周辺地区では、二子玉川東地区市街地再開発事業に参画し、商業施設、オフィスおよびマンションを建設する再開発事業に鋭意取り組んでおります。

渋谷では、駅周辺地域が都市再生緊急整備地域に指定されたことを受け、渋谷駅周辺開発に向けて地元や行政との協議などが進んでおります。

さらに東急線沿線地域の価値向上を目指し、セキュリティ事業を積極的に推進し、安全で快適な街づくりに貢献することに努めております。



たまプラーザ テラス サウスプラザ





東急百貨店本店1階フロア(株東急百貨店)



東急百貨店吉祥寺店紳士服フロア(株東急百貨店)



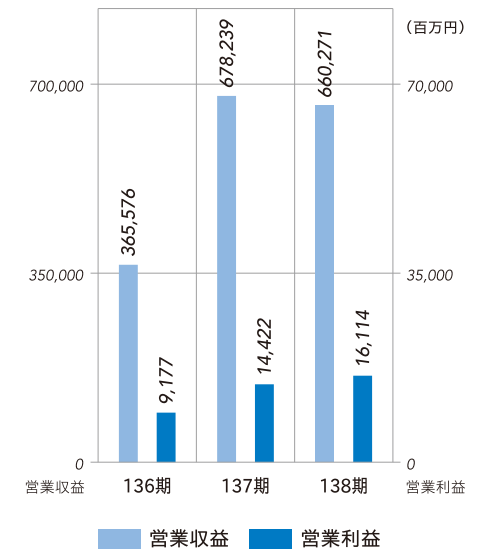
市が尾東急ストア(株東急ストア)

リテール事業

(株)東急百貨店では、安定的な収益構造の確立を目指し、お客さまの視点からの品揃えならびに販売戦略を推進するとともに、売場業務の抜本的な見直し等の業務改革に取り組んでまいりました。当期は本店1階フロア、東横店婦人服フロア、吉祥寺店紳士服フロアなどで、売場環境や商品構成の見直しを行いました。また、独自性の強い催し物を開き、集客数の増加に努めました。

本年3月、当社、(株)東急百貨店および(株)伊勢丹の3社は、東急百貨店と伊勢丹の包括的な業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。この提携は、両社が協働により「お客さまのご要望に応える品揃え」を実現し、顧客満足の向上を図ることを目的としております。

(株)東急ストアは、確固たる事業基盤の確立を目指し、上質化を軸にお客さまに支持される店舗づくりや商品開発を引き続き進めました。当期は創業50周年を記念した販促や商品開発に積極的に取り組みました。また、昨年4月に「錦糸町東急ストア」、11月に「ららぽーと柏の葉東急ストア」、本年2月に「市が尾東急ストア」を新規開設したほか、「あきる野とうきゅう」を全面改装し、集客力の向上に努めました。





番組収録中のスタジオ(イツ・コミュニケーションズ(株))

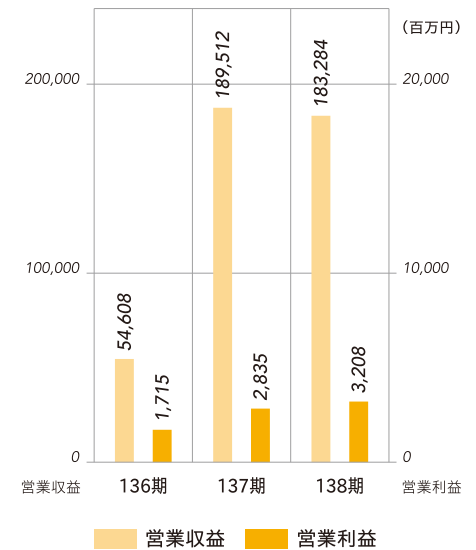


本社プレゼンテーションルーム(株)東急エージェンシー)

レジャー・サービス事業

(株)東急エージェンシーは、全社的な組織再編を実施し、独自性を発揮できる企画力、提案力の向上ならびに営業力の強化に努めました。

イツ・コミュニケーションズ(株)は、事業計画の基本方針である「情報発信のできる生活インフラの創生」の実現に向けて、新型デジタル放送受信機を導入するとともに、デジタル放送サービスを新たに開始するなど、先進的で競争力のある商品を積極的に展開いたしました。また、東急グループが協力した「平成18年度横浜市総合防災訓練」など、地域と関わりの深いイベント等を多数生中継することで、地域に密着したメディアとしての認知を高めました。当期末の総接続世帯数は、55万6千世帯となっております。





セルリアンタワー東急ホテル (株)東急ホテルズ



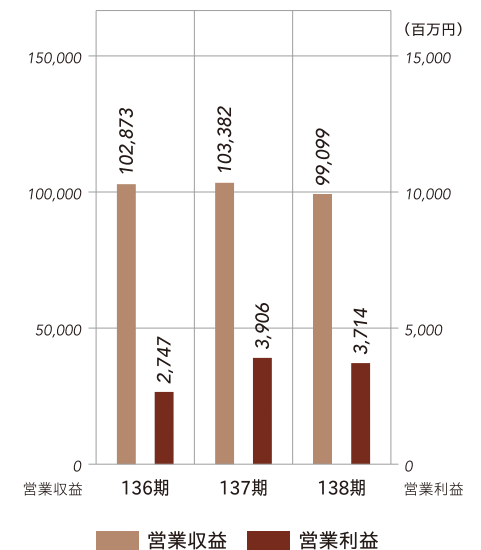
本年6月に名称変更したパンパシフィック横浜
ベイホテル東急 (株)東急ホテルズ

ホテル事業

(株)東急ホテルズは、法人契約の開拓、インターネット販売の強化および会員組織の拡大など、収益の確保に引き続き努めました。当期は首都圏、関西地区のホテルが法人需要および個人消費の回復基調をとらえ、好調に推移いたしました。また、永田町二丁目計画の推進に伴い建替えを実施するキャピトル東急ホテルのほか、大阪東急ホテルおよび前橋東急インを閉館いたしました。

本年3月、海外でホテル運営事業を展開してきたパン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ(株)の当社が保有する全株式を、東南アジア、中国およびオセアニアでホテル事業を展開しているUOLグループ(株)の子会社に譲渡することで合意いたしました。

なお、パン パシフィック ホテル横浜は、本年6月、(株)東急ホテルズの直営ホテル「パン パシフィック 横浜ベイホテル東急」となりました。





製造中の車両(東急車輛製造(株))

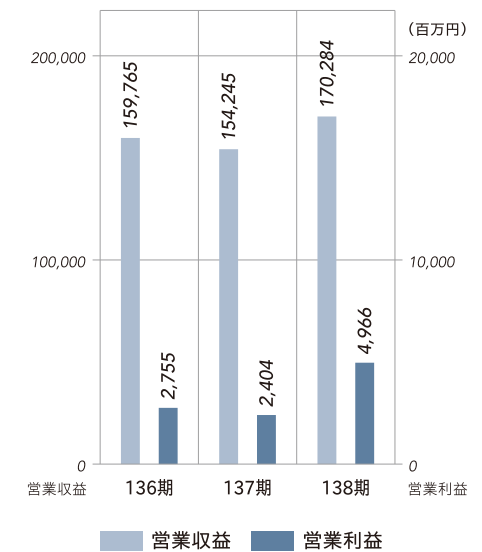


立体駐車装置(東急車輛製造(株))

その他事業

東急車輛製造(株)は、営業力の強化、生産性の向上および資材調達コストの低減など、収益を確保できる取り組みを実施いたしました。

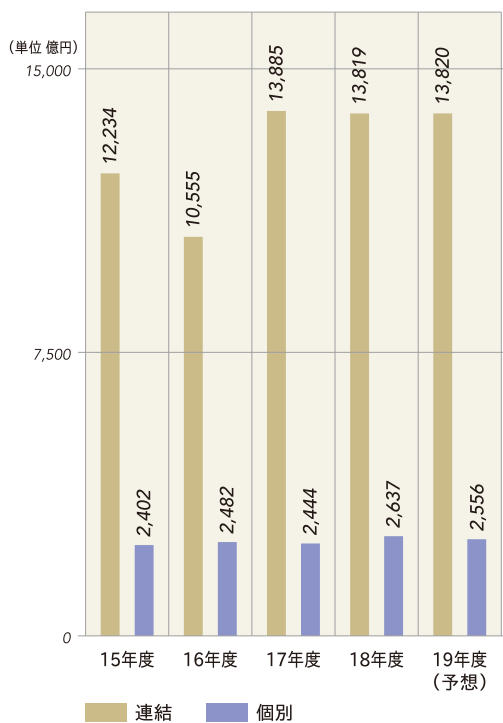
鉄道車両関連事業におきましては、大手私鉄を中心に受注台数が堅調に増加いたしました。また立体駐車装置事業では、製品販売、サービス事業の積極的な展開を図りました。



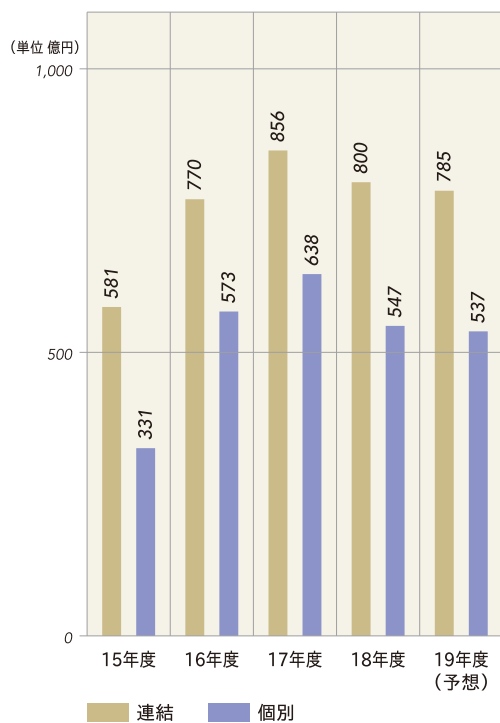
財務ハイライト

当期の業績は、TCプロパティーズ(株)を連結子会社から持分法適用会社としたことや、(株)札幌東急ストアの決算期変更などの特殊要因があったほか、当社で目黒線地下化工事が完成し、鉄軌道事業における固定資産除却費が増加したことなどにより、営業収益は1兆3,819億7千5百万円(前期比0.5%減)、営業利益は800億8千8百万円(同6.5%減)となりましたが、持分法投資損益の改善により、経常利益は812億2千7百万円(同9.7%増)、当期純利益は587億2千2百万円(同39.9%増)となりました。

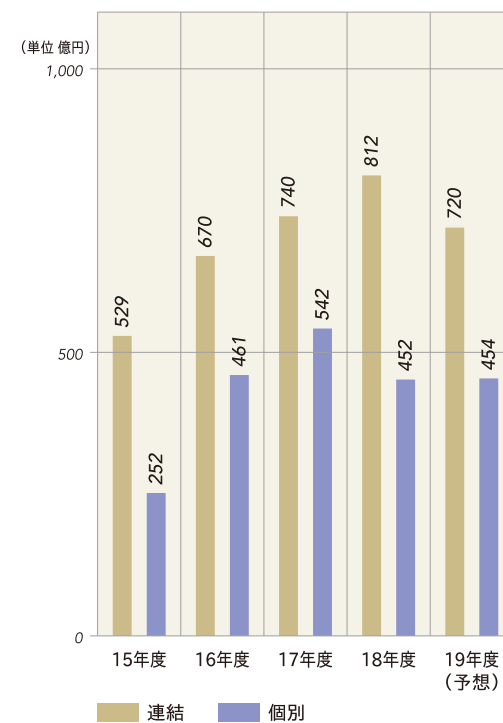
営業収益(連結・個別)



営業利益(連結・個別)

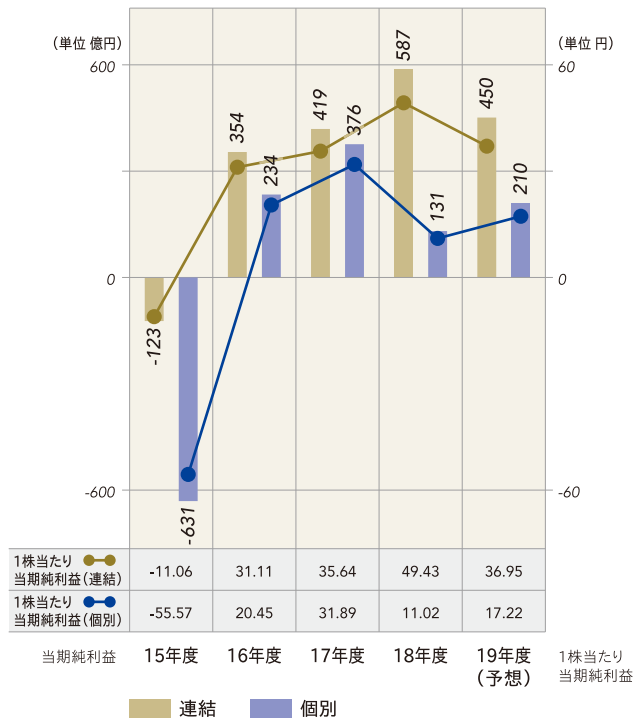


経常利益(連結・個別)

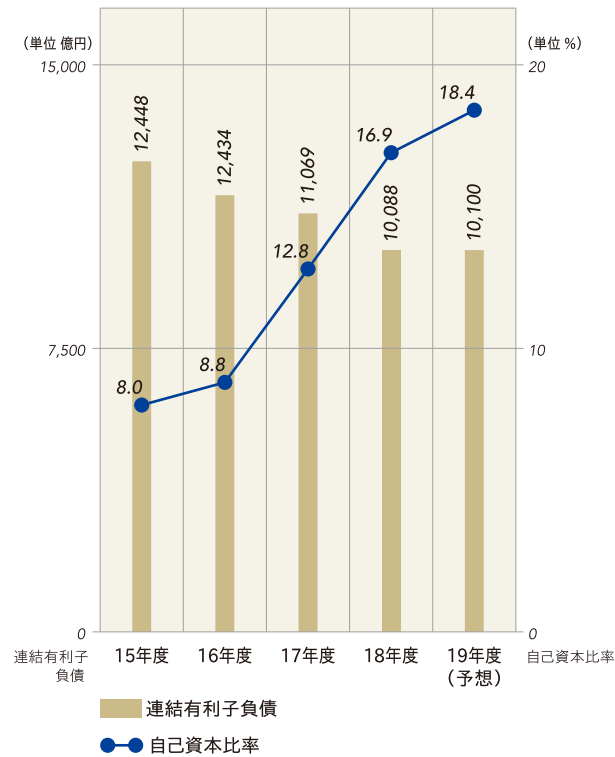


予想数値は、本年5月15日現在で入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後発生する様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

当期純利益・1株当たり当期純利益(連結・個別)



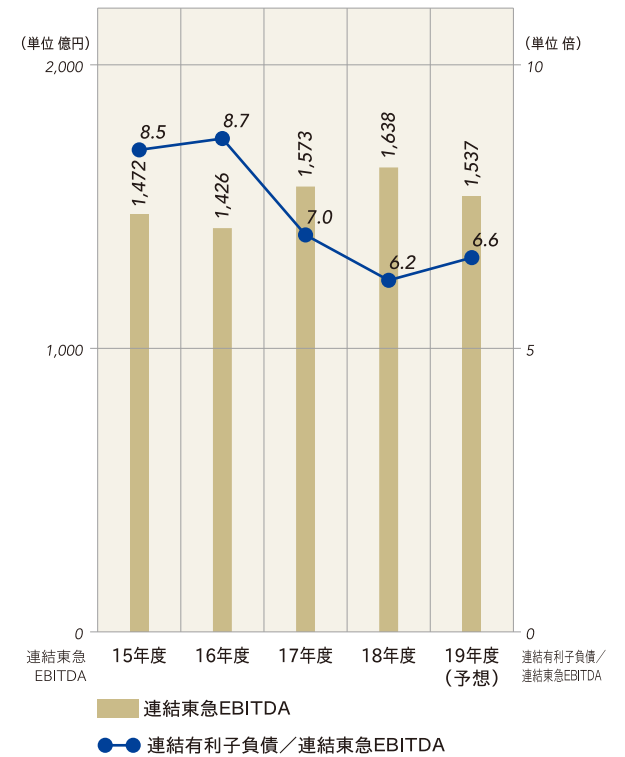
連結有利子負債・自己資本比率



東急EBITDAについて

東急EBITDAとは、営業利益+減価償却費+のれん償却額+固定資産除却費を合計したもので、営業活動で得られるキャッシュの絶対額を示しています。

連結東急EBITDA・連結有利子負債/連結東急EBITDA



連結財務諸表 (要旨)

連結貸借対照表

(単位 百万円・単位未満切捨)

科目	平成19年 3月31日現在	平成18年 3月31日現在
資産の部		
A 流動資産	359,389	373,988
B 固定資産	1,589,961	1,647,279
資産合計	1,949,350	2,021,268
負債及び純資産の部		
C 流動負債	649,311	677,862
固定負債	911,355	1,008,418
特別法上の準備金	25,401	30,137
負債合計	1,586,068	1,716,419
D 株主資本	299,869	225,989
評価・換算差額等	28,637	32,739
少数株主持分	34,775	46,121
純資産合計	363,282	304,849
負債及び純資産合計	1,949,350	2,021,268

※会計基準の改正に伴い、前期末の表示方法を当期の基準に組み替えて表示しています。

A 流動資産

TCプロパティーズ(株)の連結除外による現金及び預金の減少などにより、145億円の減少となりました。

B 固定資産

主な減少要因は、当社の目黒～洗足間立体交差工事の精算に伴い、工事負担金受入額相当を取得した固定資産の取得原価から減額したことによる減少などにより、573億円の減少となりました。

C 流動負債および固定負債

有利子負債は、当期末合計で1兆88億円となり、前期末に比べて980億円減少しました。

D 株主資本

主な内訳は、資本金1,217億円、資本剰余金1,171億円および利益剰余金631億円です。なお、自己資本比率は16.9%(対前期末比4.1ポイント増)です。

連結損益計算書

(単位 百万円・単位未満切捨)

科目	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営業収益	1,381,975	1,388,554
営業費	1,301,886	1,302,899
E 営業利益	80,088	85,654
F 営業外収益	24,026	15,784
営業外費用	22,887	27,387
経常利益	81,227	74,052
G 特別利益	79,302	42,296
特別損失	75,450	49,514
税金等調整前当期純利益	85,079	66,834
法人税、住民税及び事業税	20,970	6,161
法人税等調整額	4,469	32,114
少数株主利益(損失:△)	916	△13,403
当期純利益	58,722	41,962

E 営業利益

主な減益要因は、当社の鉄道事業の営業費における目黒～洗足間立体交差工事に伴う除却費の計上などです。

F 営業外収益および営業外費用

持分法による投資損益は、前期にあった減損会計適用の特殊要因がなくなり、前期の32億円の損失から、76億円の利益に転じています。

G 特別利益および特別損失

特別利益および特別損失ともに増加していますが、その主な要因は、当社の目黒～洗足間立体交差工事に伴う工事負担金等受入額と工事負担金等受入額圧縮損の計上などによります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円・単位未満切捨)

科目	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,130	160,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,744	△49,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,195	△128,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	424	331
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△7,384	△16,413
現金及び現金同等物の期首残高	49,032	65,510
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△11,688	△64
現金及び現金同等物の期末残高	29,959	49,032

連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 百万円・単位未満切捨)

科目	株主資本					評価・換算差額等						少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額金計			
前期末残高	110,608	106,011	11,326	△1,957	225,989	27,673	—	8,817	△3,752	32,739	46,121	304,849	
当期変動額													
転換社債の転換	11,115	11,114			22,229							22,229	
剰余金の配当(注1)			△6,519		△6,519							△6,519	
役員賞与(注2)			△72		△72							△72	
当期純利益			58,722		58,722							58,722	
土地再評価差額金取崩額			△274		△274							△274	
自己株式の取得				△418	△418							△418	
自己株式の処分		40		168	209							209	
その他			1	1	2							2	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△7,553	△7	268	3,191	△4,101	△11,345	△15,446	
当期変動額合計	11,115	11,155	51,857	△247	73,880	△7,553	△7	268	3,191	△4,101	△11,345	58,433	
当期末残高	121,723	117,166	63,184	△2,205	299,869	20,119	△7	9,086	△561	28,637	34,775	363,282	

(注1) 剰余金の配当の内、2,963百万円については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

個別財務諸表 (要旨)

貸借対照表

(単位 百万円・単位未満切捨)

科目	平成19年 3月31日現在	平成18年 3月31日現在
資産の部		
A 流動資産	137,549	152,919
固定資産	1,276,285	1,313,899
資産合計	1,413,835	1,466,818
負債及び純資産の部		
B 流動負債	336,078	372,404
固定負債	742,435	776,612
特別法上の準備金	25,401	30,137
負債合計	1,103,916	1,179,154
株主資本		
C 株主資本	293,109	264,747
評価・換算差額等	16,809	22,915
純資産合計	309,919	287,663
負債及び純資産合計	1,413,835	1,466,818

※会計基準の改正に伴い、前期末の表示方法を当期の基準に組み替えて表示しています。

A 流動資産および固定資産

目黒～洗足間立体交差工事ならびに武蔵小杉～日吉間線増工の精算に伴い、工事負担金受入額相当を固定資産の取得原価から減額したことによる減少、東急建設(株)株式等の評価損を計上したことなどにより、529億円の減少となりました。

B 流動負債および固定負債

有利子負債は、当期末合計で8,349億円となり、前期末に比べて585億円減少しました。なお、2007年満期円建転換社債(発行総額220億円)は全て株式に転換されました。

C 株主資本

主な内訳は、資本金1,217億円、資本剰余金1,136億円および利益剰余金588億円です。なお、自己資本比率は21.9%(対前期末比2.3ポイント増)です。

損益計算書

(単位 百万円・単位未満切捨)

科目	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営業収益	263,712	244,434
営業費	208,951	180,629
D 営業利益	54,760	63,804
営業外収益	10,873	9,770
営業外費用	20,355	19,352
経常利益	45,278	54,222
E 特別利益	76,085	36,083
特別損失	90,034	20,522
税引前当期純利益	31,329	69,782
法人税、住民税及び事業税	13,934	155
法人税等調整額	4,285	31,970
当期純利益	13,109	37,656

D 営業利益

主な減益要因は、営業費における目黒～洗足間立体交差工事ならびに武蔵小杉～日吉間線増工の進捗による除却費の計上などです。

E 特別利益および特別損失

特別利益および特別損失ともに増加していますが、その主な要因は、目黒～洗足間立体交差工事ならびに武蔵小杉～日吉間線増工の精算に伴う、工事負担金受入額の計上および東急建設(株)等の関係会社株式評価損や渋谷開発(株)の吸収合併に伴う子会社株式消却損の計上などによります。

株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 百万円・単位未満切捨)

科目	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
前期末残高	110,608	57,755	44,785	52,329	△731	264,747	22,915	287,663
当期変動額								
転換社債の転換	11,115	11,114				22,229		22,229
剰余金の配当(注1)				△6,520		△6,520		△6,520
役員賞与(注2)				△71		△71		△71
当期純利益				13,109		13,109		13,109
自己株式の取得					△532	△532		△532
自己株式の処分			40		106	146		146
株主資本以外の項目の 当期変動額							△6,106	△6,106
当期変動額合計	11,115	11,114	40	6,518	△426	28,362	△6,106	22,255
当期末残高	121,723	68,870	44,825	58,847	△1,157	293,109	16,809	309,919

(注1) 剰余金の配当の内、2,964百万円については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当社IRサイト「株主・投資家の皆様へ」のご案内

個人投資家の皆様に役立つ情報を「株主・投資家の皆様へ」として紹介しています。

財務諸表の詳細は、当社IRサイト <http://www.ir.tokyu.co.jp> にアクセスしていただき、財務情報のページから決算短信をご覧ください。





田園都市線では、朝ラッシュ時の激しい混雑が続いていますが。

▶これまで、運転本数の増加などにより混雑緩和に努めてきましたが、現状ではこれ以上の運転本数の増加は難しくなっており、ご利用のお客さまにご迷惑をおかけしていることをお詫び申し上げます。そこで、その対策として現在、「大井町線大井町～二子玉川間改良工事および田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事」を鋭意進めています。また、混雑等による列車遅延対策として、本年4月に準急運転を開始し、6ドア・座席格納車両の導入なども積極的に推進しています。

田園都市線の混雑緩和策を積極的に推進しています

取締役 執行役員 鉄道事業本部長

大井 明



大井町線改良工事および田園都市線複々線化工事により、どのような効果が見込まれるのでしょうか。

▶工事の進捗に伴い、来年3月に、大井町線で急行運転を開始する予定で、朝ラッシュ時の二子玉川から大井町までの所要時分を約6分短縮します。急行は6両編成とし、輸送力を増強します。これにより、田園都市線から都心方面へ向かうルートを選択肢を増やすことで、田園都市線の混雑緩和を図ります。なお、大井町線は平成21年3月までに溝の口への延伸を予定しています。また、さらなる混雑緩和対策を図る必要があることを強く認識しており、学識者を中心とした検討委員会をこの春に設けま

した。大井町線急行運転による混雑緩和効果を見極めながら、次なる対策の検討を進めます。

特集

なぜ準急運転が列車遅延対策になるのですか。

▶ 田園都市線では、急行列車にお客さまのご利用が集中することによる乗降時分の増加が列車遅延発生の一因となっていました。そこで、本年4月から、平日の朝8時台に渋谷駅に到着する上り急行列車を、二子玉川～渋谷間の各駅に停車する「準急」としました。各駅停車から急行への乗換えをなくすことで列車ごとの混雑は平準化されており、引き続き、列車遅延の抑制にも努めてまいります。



新型車両の導入も進めているようですが。

▶ 機器の信頼性をさらに強化した、故障に強い新型車両5000系を3年間で250両導入することにより、車両故障による遅延の減少や、車内スペースの拡大などを図っています。また、6ドア・座席格納車両を組み込んだ列車を本年5月までに9編成導入しておりますが、本年度中にさらに3編成を追加導入し、お客さまの混雑感の軽減と、乗降時間の短縮による列車遅延の抑制を目指します。



最後に株主の皆さまにメッセージをお願いします。

▶ 東急線は年間10億人を超えるお客さまにご利用いただいています。当社では、田園都市線に限らず、東急線全てにおいて「安全・正確・快適」を実践するため、安全対策、混雑緩和対策、ネットワーク拡充工事、サービス向上などに積極的に取り組んでいます。株主の皆さまにおかれましては、引き続きご支援いただきますようお願いいたします。

3月にスタートしました「PASMO」が

本年3月18日、鉄道、バス54事業者により、首都圏の主な鉄道・路線バスを1枚のカードでご利用いただける新しいICカード乗車券「PASMO(パスモ)」のサービスを開始し、当社では、東急カード(株)が発行するTOKYUポイントカード「TOP&(トップアンド)」と2つの連携を始めました。

連携の1つ目であるPASMOオートチャージサービスは、オートチャージサービス機能付きの「PASMO」の残高が自動改札入場時に2000円以下の場合、3000円を自動的にチャージするサービスで、事前に登録された「TOP&」カードの利用代金として、後日引落とされます。

2つ目のTOKYUポイントチャージは、東急グループをはじめとする各店舗などで「TOP&」カードを使用し、貯まったTOKYUポイント1000ポイントにつき、「PASMO」1000円分としてチャージし、鉄道やバスへの乗車、電子マネーとして使うことができるサービスです。



※PASMOは(株)パスモの登録商標です。



TOKYUポイントチャージ

ICカード乗車券PASMO

CLOSE UP

お詫び

「PASMO」は、お客さまに大変ご好評いただき、想定以上の極めて早いペースで販売が進み、カードの在庫が僅少となることが避けられない状況となったため、8月頃(予定)まで販売を制限させていただくこととなりました。また、オートチャージサービスの申し込みについても、一時中止させていただいています。

「PASMO」のご購入を希望される株主さま、お客さまにはご不便、ご迷惑をおかけしますことを深くお詫びいたします。

アトリオ ドゥーエ たまプラーザがオープンしました

田園都市線たまプラーザ駅周辺開発の第一弾として、本年1月、「たまプラーザ テラス サウスプラザ」を開業し、その核テナントとして、東急スポーツシステム(株)が運営するスポーツ施設「アトリオ ドゥーエ たまプラーザ」が2月1日にオープンしました。

会員制フィットネスクラブとスイミングクラブからなる、地域最大級のスポーツ施設で、「光と空間の演出」をコンセプトとし、くつろぎと開放感あふれる空間になっています。

フィットネスクラブは、最新鋭のトレーニングマシンを導入したマシンジム、様々なグループレッスンに対応する3つのスタジオ、エクササイズ&ウォーキング専用とスイミング専用の2つのプールのほか、充実したスパ施設も設置し、大人がリラックスできる心地よい時間と質の高いクラブライフをリーズナブルな料金で提供します。

スイミングクラブは、昭和54年よりたまプラーザ駅北口にて運営してきた「東急スイミングスクールたまプラーザ」を移設し、お子様から大人の方まで安全で楽しめるエクササイズプログラムを提供します。



左・スイミング専用プール 右・ウォーキング専用プール



マシンジム

「国土交通大臣表彰」を受賞 交通関係環境保全優良者として

昨年12月、環境の保全に関して顕著な功績があったとして、「交通関係環境保全優良事業者等大臣表彰」を受賞しました。

省エネ車両や省電力システムの導入などによる積極的な消費電力の削減や、元住吉駅などでの太陽光発電システムをはじめとした環境に配慮した設備の導入、使用済の切符や車両のリサイクルの推進など、鉄道事業での取り組みが評価されました。

これらに加え、長年にわたる「とうきゅう環境浄化財団」を通じた多摩川浄化のための研究への助成など地域環境の保全や、東急グリーン運動「緑のプレゼント」など、東急グループとして継続的かつ積極的に環境保全活動を進めていることも受賞理由となりました。

同表彰は、国土交通省が昨年度に創設した表彰制度で、当社のほか、地球温暖化対策やモーダルシフトなどの取り組みで7つの事業者や団体が表彰されました。



東横線元住吉駅



東急グリーン運動「緑のプレゼント」

CSRへの
取り組み

株主と株式の 状況

資本金

121,723,480,106円

発行可能株式総数

18億株

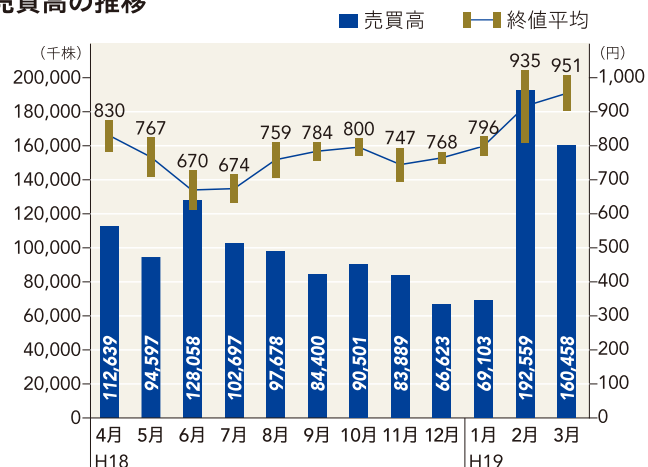
発行済株式総数

1,221,546,909株

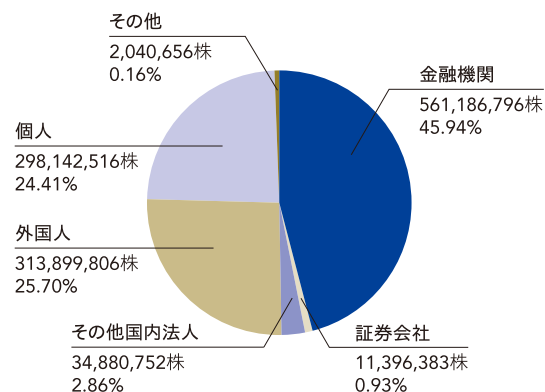
株主数

86,773名

株価と株式売買高の推移



所有者別株式分布



大株主上位10名

順位	株主名	所有株数	持株比率
1	第一生命保険相互会社	83,183,535	6.81%
2	日本生命保険相互会社	73,856,001	6.05%
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	49,007,000	4.01%
4	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	37,441,000	3.07%
5	中央三井信託銀行株式会社	34,016,554	2.78%
6	太陽生命保険株式会社	24,476,118	2.00%
7	株式会社三菱東京UFJ銀行	21,477,713	1.76%
8	株式会社みずほコーポレート銀行	20,236,478	1.66%
9	三菱UFJ信託銀行株式会社	19,841,491	1.62%
10	住友信託銀行株式会社	19,457,000	1.59%

株主メモ

事業年度

4月1日から翌年の3月31日まで

期末配当の基準日

3月31日

中間配当の基準日

9月30日

株主名簿管理人

中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所(連絡先)

〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社証券代行部

0120-78-2031(フリーダイヤル)

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

同取次所

中央三井信託銀行株式会社全国各支店

日本証券代行株式会社本店・全国各支店

公告

<http://www.tokyu.co.jp/koukoku/index.htm>

※お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人中央三井信託銀行フリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

会社概要

役員一覧

※取締役会長	上 條 清 文
※取締役社長	越 村 敏 昭
※取締役副社長	八 方 隆 邦
※取締役副社長	鈴 木 克 久
専務取締役	中 原 徹 郎
専務取締役	安 達 功 泰
常務取締役	桑 原 常 治
常務取締役	木 下 雄 治
取締役相談役	清 水 仁 哲
取締役	五 島 弘 文
取締役	野 本 弘 文
取締役	高 橋 遠 夫
取締役	今 村 俊 夫
取締役	大 井 明 雄
取締役	巴 政 雄
取締役	根 津 嘉 澄
取締役	岡 田 茂 茂
取締役	植 木 正 威
常勤監査役	岩 田 哲 夫
常勤監査役	垣 本 謙 一 郎
監査役	櫻 井 孝 穎
監査役	河 野 俊 二
監査役	岡 本 園 衛

※印は代表権を有する取締役です

商号(英文名)	東京急行電鉄株式会社 (TOKYU CORPORATION)
設立年月日	大正11年(1922年)9月2日
本店所在地	東京都渋谷区南平台町5番6号
事業内容	鉄軌道事業・不動産事業

単元未満株式をご所有の 株主の皆さまへ

1,000株に満たない単元未満株式をご所有の株主の皆さまは、その株式と併せて1単元(1,000株)になる数の株式を買い増すことを当社に請求する買増請求、または、ご所有の株式の買い取りを当社に請求する買取請求を行っていただくことができます。

お手続きをご希望される株主さまは、株主名簿管理人である中央三井信託銀行(株)証券代行部までお問い合わせください。

なお、株券保管振替制度をご利用の場合には、お取引の証券会社までお問い合わせください。

お問い合わせ先

中央三井信託銀行(株)
証券代行部 証券代行事務センター

フリーダイヤル
0120-78-2031

ホームページ
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

Information

東急グループお客さまご案内窓口

東急お客さまセンター

当社では、当社および東急グループに関するお客さまからのお問い合わせやご意見、ご要望をお受けするため、専用の窓口「東急お客さまセンター」を設けております。お客さまから承った声は、経営者をはじめ全社で共有し、当社および東急グループ各社の施設やサービスの改善、業務の見直しに役立てております。

住所

〒150-8511
東京都渋谷区南平台町5番6号
東京急行電鉄株式会社
東急お客さまセンター

TEL

03-3477-0109

営業時間

月～金 8:00～20:00
土日祝 9:30～17:30
(12/30～1/3を除きます)

FAX

03-3477-6109

URL

<http://www.tokyu.co.jp/>

株主優待のご案内

株主の皆さまには、ご所有株式数に応じ充実した優待をお受けいただけます。



1,000株以上 ご所有の株主さまへのご優待

東急百貨店	お買い物 10%割引券 半期に 5枚
東急ホテルズ	客室料金 30%割引券 半期に 8枚
パンパシフィック ホテルズ アンド リゾーツ	客室料金 30%割引券 半期に 4枚
Bunkamura ザ・ミュージアム	ご招待券 半期に 2枚
五島美術館	ご招待券 半期に 2枚

※年2回、6月・12月にご送付いたします

3,000株以上 ご所有の株主さまへのご優待

ご所有株式数に応じて東急線全線や東急バスにご乗車できる乗車券やパスを発行いたします

電車全線優待乗車券 電車全線優待パス 電車・東急バス全線優待パス

※年2回、5月・11月にご送付いたします

ご所有株式数	乗車券・パス	枚数(半期)
3千株以上～ 5千株未満	電車全線優待乗車券(1枚1乗車)	10枚
5千株以上～10千株未満	〃	20枚
10千株以上～19千株未満	〃	40枚
19千株以上～28千株未満	〃	80枚
28千株以上～57千株未満	電車全線優待パス	1枚
	電車全線優待乗車券(1枚1乗車)	30枚
57千株以上	電車・東急バス全線優待パス	1枚
	電車全線優待乗車券(1枚1乗車)	30枚

※株主優待をお受けいただくには、株主名簿・実質株主名簿にお名前の記載または記録が必要となります。
※株式をご購入の際は最寄りの証券会社へご相談ください。